

厚生労働省
東京労働局発表
令和6年5月31日

担当	東京労働局労働基準部安全課 課長 伊藤 聖 主任安全専門官 成田 光志 電話 03(3512)1615
----	--

令和5年労働災害発生状況を公表

～死亡者数は前年比で9人減少、休業4日以上の死傷者数は3年連続増加～

東京労働局（局長 美濃芳郎）は、令和5年の東京都内の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

令和6年度は、「第14次東京労働局労働災害防止計画」（以下「14次防」という。）（令和5年度～令和9年度）の2年度目です。14次防では、令和4年比で死亡者数及び休業4日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という。）を5%以上減少させることを目標としており、引き続き、労働災害防止対策の推進に取り組んでまいります。

【令和5年労働災害発生状況の概要】

1 死亡者数 ※1※2

- 死亡者数 46人（前年比9人・16.4%減）
- 14次防の重点業種では、
 - ・ 建設業 17人（前年比9人・34.6%減）
 - ・ 陸上貨物運送事業 2人（前年比2人・50.0%減）
 - ・ 製造業 2人（前年同）
 - ・ ビルメンテナンス業 1人（前年比2人・66.7%減）

2 死傷者数 ※1※3

- 死傷者数 11,394人（前年比592人・5.5%増）
- 14次防の重点業種では、
 - ・ 小売業 1,468人（前年比101人・6.4%減）
 - ・ 社会福祉施設 1,331人（前年比187人・16.3%増）
 - ・ 飲食店 850人（前年比94人・12.4%増）
 - ・ 陸上貨物運送事業 1,098人（前年比21人・1.9%増）
 - ・ ビルメンテナンス業 639人（前年比13人・2.1%増）

○ 事故の型別では、以下で増加。

- ・ 「転倒」 2,928 人（前年比 44 人・1.5%増）
- ・ 「動作の反動・無理な動作」 2,272 人（前年比 187 人・9.0%増）
- ・ 「墜落・転落」 1,630 人（前年比 60 人・3.8%増）

※1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

※2 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※3 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業4日以上の死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

【添付資料】

- 1 令和5年東京都内における労働災害発生状況
- 2 令和5年東京都内における労働災害発生状況の分析等
- 3 令和5年東京都内における年齢別労働災害発生状況
- 4 令和5年東京都内における外国人労働者の労働災害発生状況
- 5 令和5年死亡災害発生状況（確定値）
- 6 令和5年死傷災害発生状況（確定値）

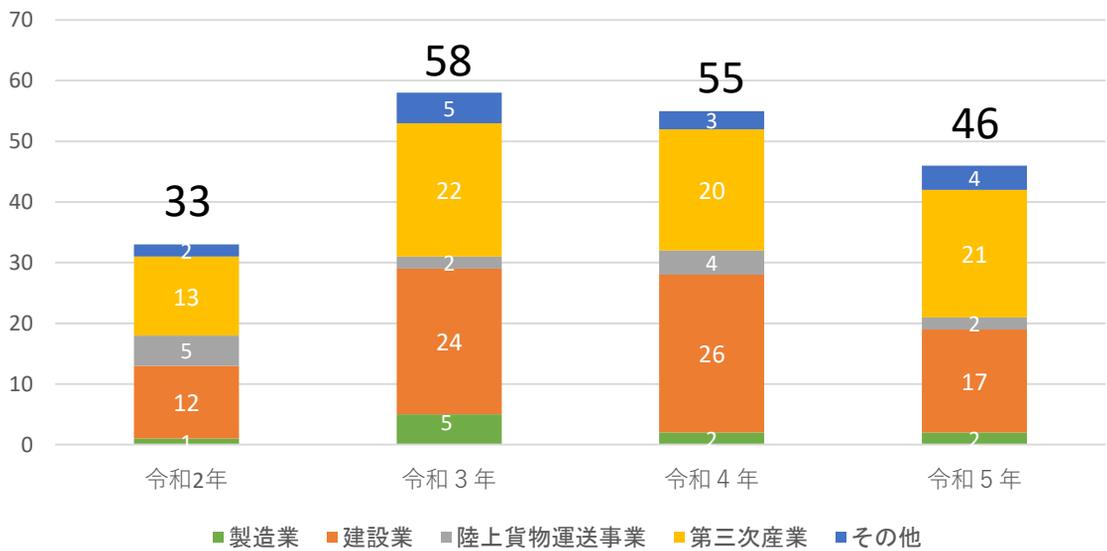
令和 5 年
東京都内における
労働災害発生状況

令和 6 年 5 月 31 日
東京労働局
労働基準部安全課

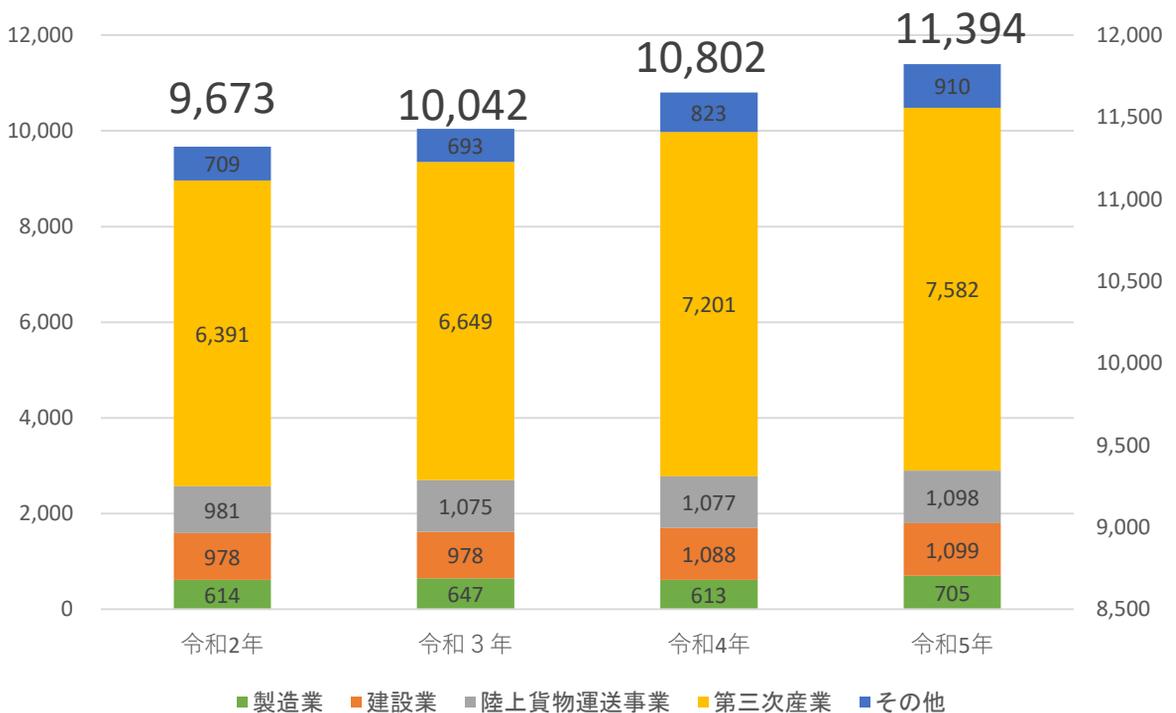
令和5年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和5年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について令和6年4月8日までに報告があったものを集計したものの。
- 第14次労働災害防止計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数は5%以上の減少、死傷者数も5%以上の減少を掲げている。

死亡者数



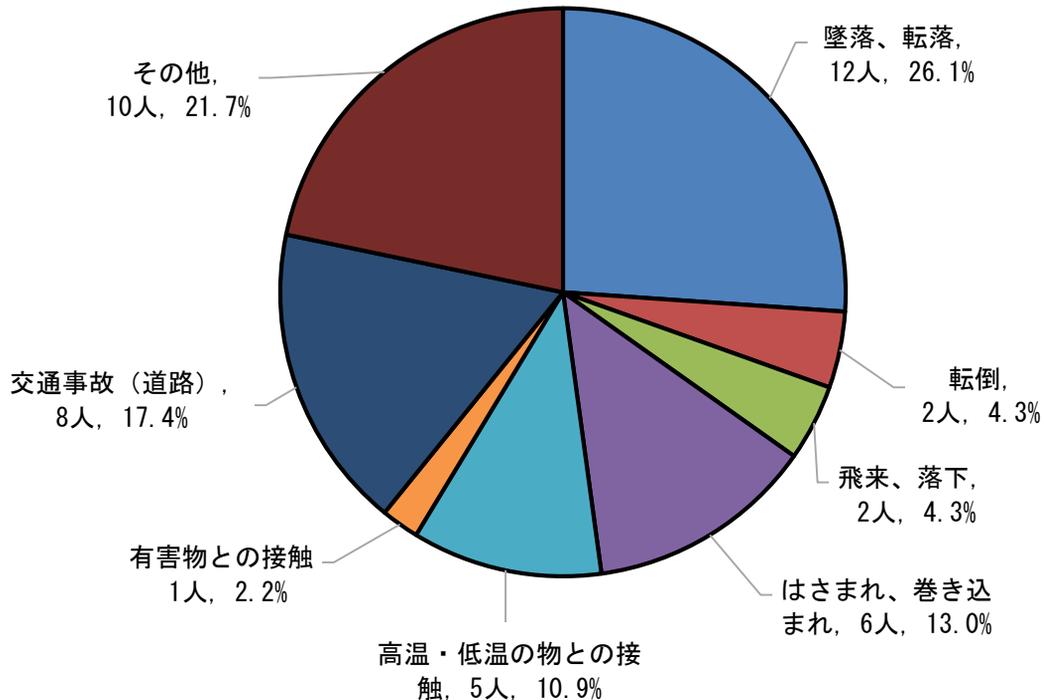
休業4日以上死傷者数



出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

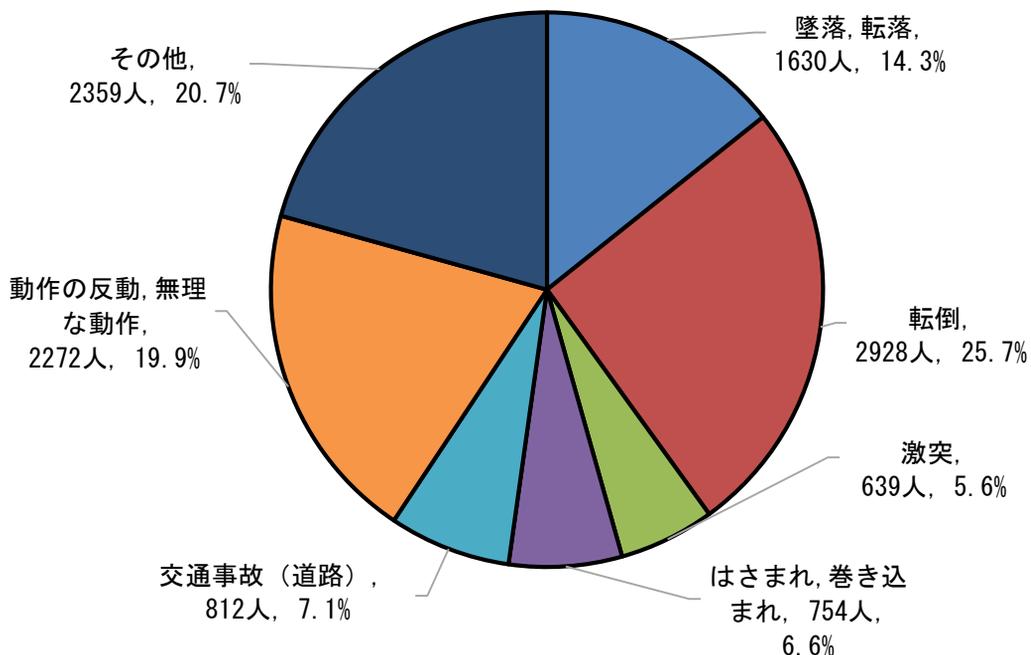
令和5年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡者数46人（前年比16.4%減少）



出典：死亡災害報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

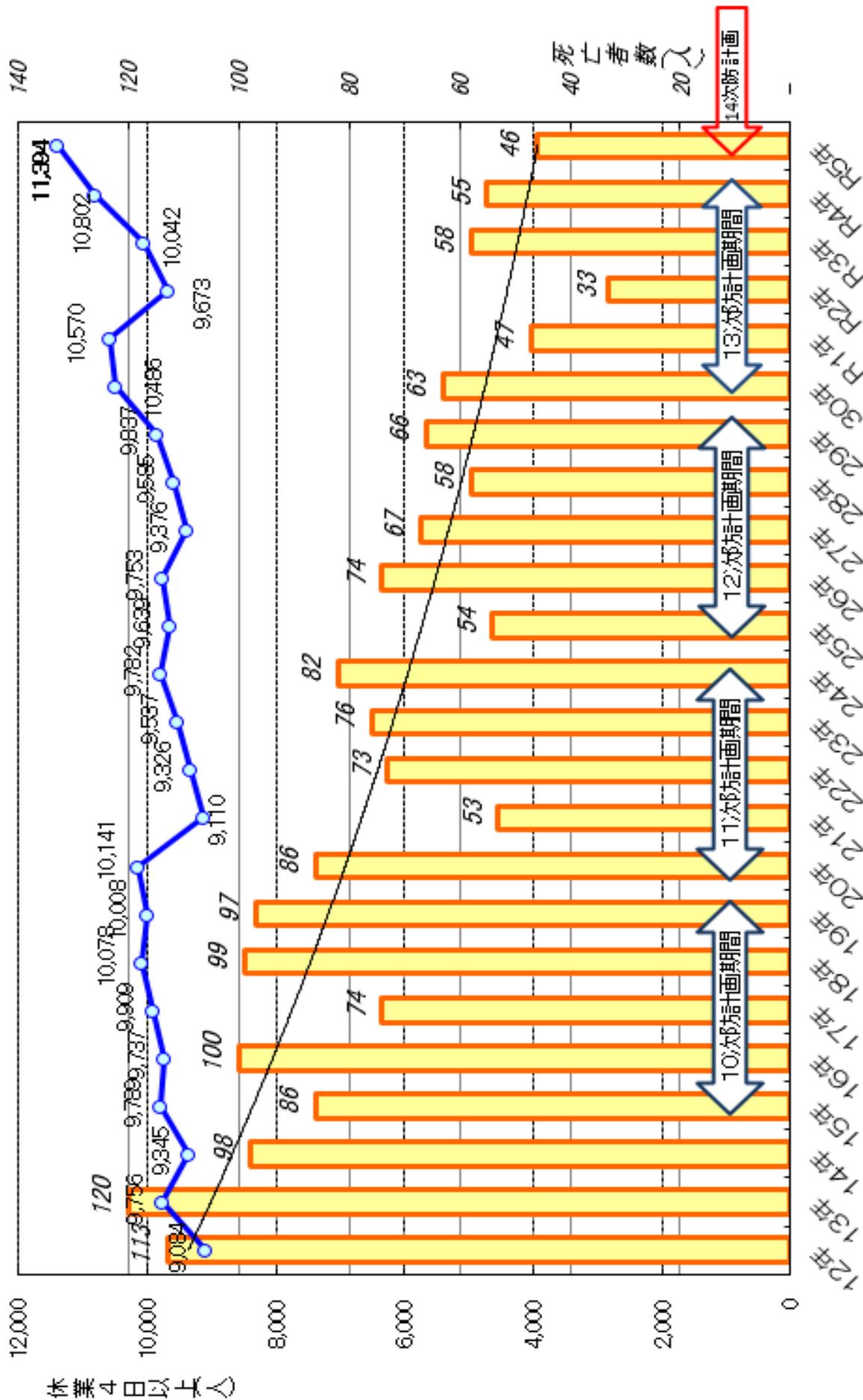
休業4日以上之死傷者数 11,394人（前年比5.5%増加）



出典：労働者死傷病報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

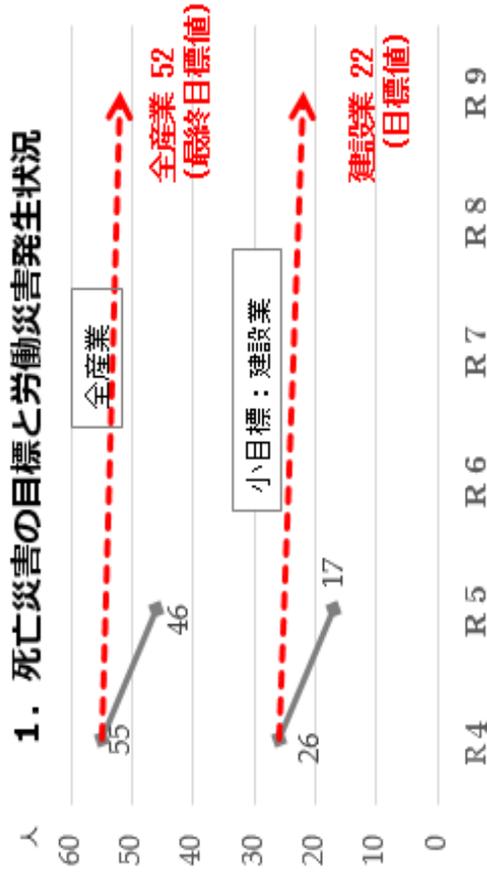
東京労働局管内の労働災害の推移

▮ 死亡者数(全産業) ● 休業4日以上(全産業) — 指数(死亡者数(全産業))

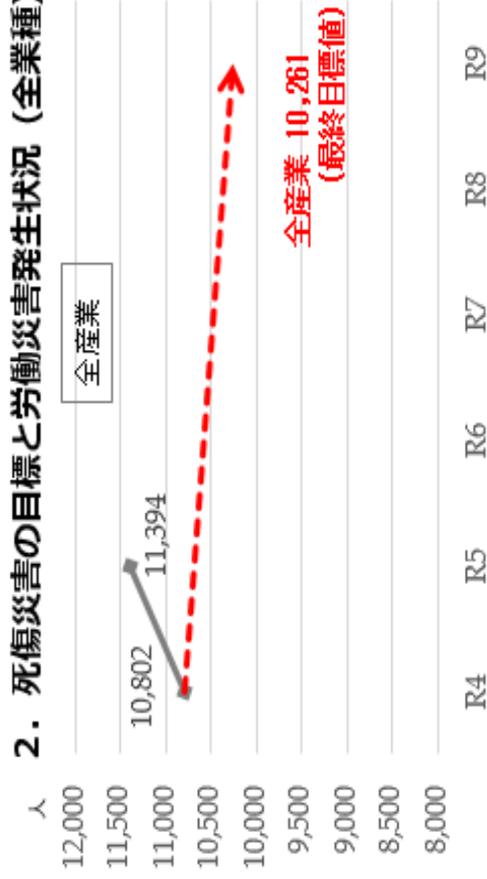


14次防計画の目標と労働災害発生状況

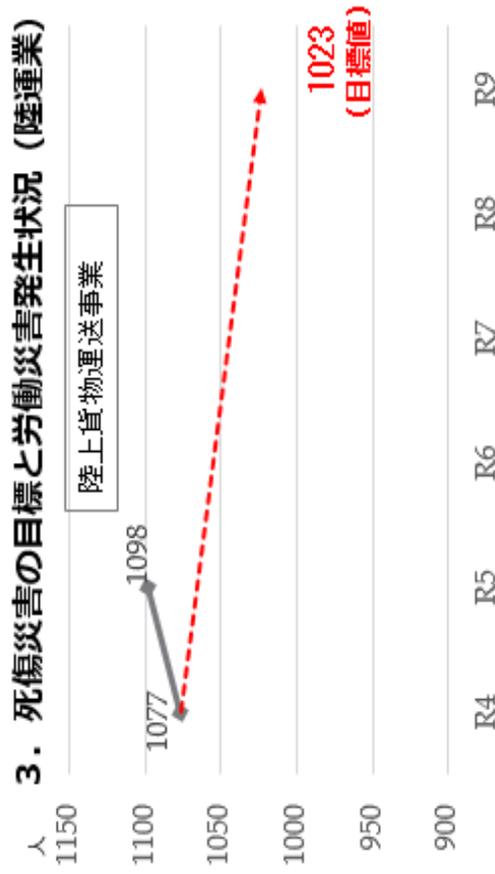
1. 死亡災害の目標と労働災害発生状況



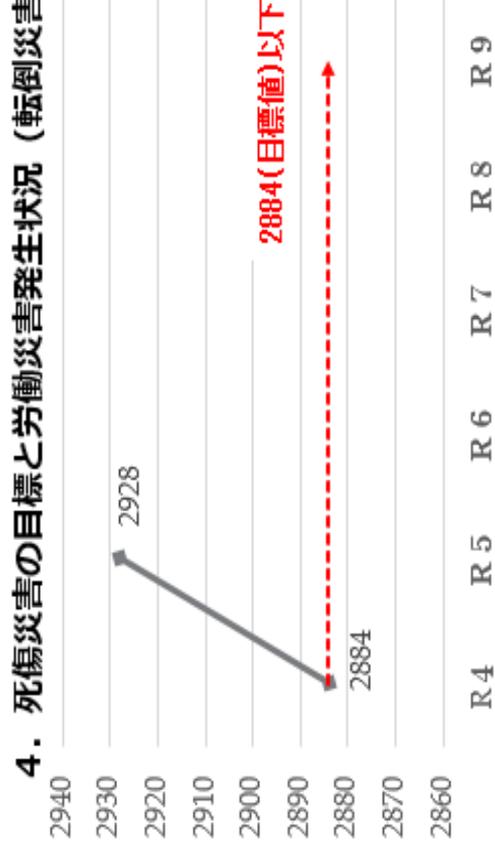
2. 死傷災害の目標と労働災害発生状況 (全業種)



3. 死傷災害の目標と労働災害発生状況 (陸運業)



4. 死傷災害の目標と労働災害発生状況 (転倒災害)



令和 5 年東京都内における労働災害発生状況の分析等

目次

令和 5 年労働災害発生状況

1	死亡者数	2
(1)	概況	2
(2)	業種別	2
(3)	事故の型別	3
2	死傷者数	4
(1)	概況	4
(2)	業種別	4
(3)	事故の型別	4
3	業種別の労働災害発生状況	6
(1)	製造業の労働災害発生状況	6
(2)	建設業の労働災害発生状況	7
(3)	陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	9
(4)	小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	10
別表 1	派遣労働者の労働災害発生状況	13
別表 2	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	13

令和5年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和5年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という。)は46人(前年比9人、16.4%減)であった。

労働災害を減少させるために国(当労働局)や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第14次東京労働局労働災害防止計画」(以下「14次防」という。)(令和5年度～令和9年度)では、死亡者数を令和4年と比較して、令和9年までに5%以上減少させることを目標としている。

(2) 業種別

14次防の重点業種(建設業小目標:令和4年と比較して15%以上減少させる)では、14次防の目標の起算点である令和4年と比較して、建設業では9人(34.6%)減少となった。

表1 業種別 死亡者数

	令和4年	令和5年	対令和4年比較	
			増減(人)	増減率(%)
製造業	2	2	0	0.0
建設業	26	17	-9	-34.6
陸上貨物運送事業	4	2	-2	-50.0
第三次産業	20	21	1	5.0
その他	3	4	1	33.3
合計	55	46	-9	-16.4

(3) 事故の型別

事故の型別では、「墜落、転落」は11人減少した一方、交通事故(道路)は3人増加し、「はさまれ、巻き込まれ」「高温・低温の物との接触」は同数であった。

表2 事故の型別 死亡者数

	令和4年	令和5年	対令和4年比較	
			増減(人)	増減率(%)
墜落、転落	23	12	-11	-47.8
交通事故(道路)	5	8	3	60.0
はさまれ、巻き込まれ	6	6	0	0.0
高温・低温の物との接触	5	5	0	0.0
転倒	3	2	-1	-33.3
その他	13	13	0	0.0
合計	55	46	-9	-16.4

2 死傷者数

(1) 概況

令和5年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上死傷者数(以下「死傷者数」という。)は11,394人(前年比592人、5.5%増)となった。

(2) 業種別

14次防の重点業種(製造業、建設業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業)では、製造業では705人(前年比92人、15.0%増)建設業では1,099人(前年比11人、1.0%増)陸上貨物運送事業では1,098人(前年比21人、1.9%増)小売業では1,468人(前年比101人、6.4%減)社会福祉施設では1,331人(前年比187人、16.3%増)飲食店では850人(前年比94人、12.4%増)ビルメンテナンス業では639人(前年比13人、2.1%増)となった。

表3 業種別 死傷者数

		令和4年	令和5年	対令和4年比較	
				増減(人)	増減率(%)
製造業		613	705	92	15.0
建設業		1,088	1,099	11	1.0
陸上貨物運送事業		1,077	1,098	21	1.9
第三次産業		7,201	7,582	381	5.3
うち	小売業	1,569	1,468	-101	-6.4
	社会福祉施設	1,144	1,331	187	16.3
	飲食店	756	850	94	12.4
	ビルメンテナンス業	626	639	13	2.1
その他		823	910	87	10.6
合計		10,802	11,394	592	5.5

(3) 事故の型別

事故の型別では、「転倒」が2,928人(前年比44人、1.5%増)で全死傷者数のうち25.7%を占め、次いで、「動作の反動、無理な動作」が2,272人(前年比187人、9.0%増)で全死傷者数のうち19.9%となった。

表4 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和4年	令和5年	対令和4年比較	
			増減(人)	増減率(%)
転倒	2,884	2,928	44	1.5
墜落、転落	1,570	1,630	60	3.8
動作の反動、無理な動作	2,085	2,272	187	9.0
はさまれ、巻き込まれ	748	754	6	0.8
切れ、こすれ	528	556	28	5.3
交通事故(道路)	852	812	-40	-4.7
その他	2,135	2,442	307	14.4
合計	10,802	11,394	592	5.5

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は2人で前年と同数。
- 死傷者数は705人で前年比で92人(15.0%)増加。
- 事故の型別では、死亡災害はすべて機械等による「はさまれ、巻き込まれ」であり、死傷者数においては機械等による「はさまれ、巻き込まれ」が23.5%を占める。

(解説)

- 業種別の死亡者数では、パルプ・紙・紙加工品製造業1人、その他の製造業1人となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は23.5%、次いで「転倒」19.7%、「動作の反動、無理な動作」14.0%となった。

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、機械等を使用する事業者(以下「ユーザー」という。)は、機械等の安全な使用を徹底し、リスクアセスメントと必要な改善措置の確実な実施を図る。また、機械等を製造等する事業者は、製造又は譲渡時にリスクアセスメントを実施し、なお残存するリスク情報をユーザーに確実に提供する。
- 行動災害に起因しての転倒災害も多いことから、行動災害防止の推進のリスクアセスメントの実施についての周知、指導を行う。

表5 製造業の死傷災害発生状況（事故の型別）

事故の型	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
はさまれ、巻き込まれ	190	173	139	152	158	166
転倒	149	135	120	126	123	139
動作の反動、無理な動作	80	82	80	94	92	99
墜落、転落	95	97	76	66	69	79
激突	33	38	25	30	33	34
飛来、落下	41	28	32	28	22	38
その他	147	159	142	151	116	150
合計	735	712	614	647	613	705
（参考）全産業 死傷者数	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394

出典：労働者死傷病報告

（2） 建設業の労働災害発生状況

（ポイント）

- 死亡者数は17人で前年比で9人（34.6%）減少。
- 死傷者数は1,099人で前年比で11人（1.0%）増加。
- 死亡者数、死傷者数ともに、「墜落、転落」によるものが最多で、高所からの墜落・転落のみならず、はしご・脚立、トラックの荷台といった比較的低所からの墜落・転落による死傷災害が多く、次いで「はさまれ、巻き込まれ」「転倒」等。
- 死亡者数については、「墜落、転落」に次いで熱中症により3人死亡している（前年比2人増）。これは全産業における熱中症を原因とする死亡災害の60%を占める。

（解説）

- 業種別の死亡者数では、土木工事業で3人（前年比1人、25.0%減）、建築工事業で11人（前年比3人、21.4%減）、その他の建設業で3人（前年比5人、62.5%減）となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で189人（前年比13人、7.4%増）、建築工事業で698人（前年比29人、4.3%増）、その他の建設業で212人（前

年比 31 人、12.8%減)となった。

- 事故の型別では、死亡者数、死傷者数ともに「墜落、転落」が最多で、建設業全数に占める割合は、死亡者数にあつては 35.3%、死傷者数にあつては 31.0%となった。
- 「墜落、転落」の死亡者数の内訳をみると、建築工事業において 5 人発生しており、建設業全数に占める割合は 29.4%となった。
- 「墜落、転落」の死傷者数の内訳をみると、起因物別では「はしご等」(124 人)が最多で、建設業全数に占める割合は 11.3%、次いで「足場」(40 人、3.6%)、「トラック」(31 人、2.8%)となった。

(対策)

- 「墜落、転落」による労働災害を防止するため安易に脚立等を用いることなく足場を設ける等、有効な作業床の確保等の確な墜落・転落災害防止対策の徹底を図る。
- 墜落による労働者に危険を及ぼすおそれのある箇所への囲い、手すり等の設置、フルハーネス型墜落制止用器具の使用の徹底を図る。
- 足場の点検の確実な実施、一側足場の使用範囲の明確化等を内容とする改正労働安全衛生規則等の周知、指導を行う。
- 建設現場と店社が一体となった安全衛生管理を徹底する。
- 「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「騒音障害防止のためのガイドライン」の周知・指導を行う。
- 建設現場における外国語併記の安全標識の活用等「見える化」の促進を図る。
- 発注者及び関係団体等と連携した労働災害防止対策を強化する。

表 6 建設業の死傷災害発生状況(事故の型別)

事故の型	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
墜落、転落	388	420	318	306	335	341
転倒	133	133	110	123	130	112
はさまれ、巻き込まれ	126	132	110	121	137	116
飛来、落下	129	103	93	89	84	106
動作の反動、無理な動作	60	95	65	76	85	92
激突され	52	50	44	51	47	54
その他	275	282	238	212	270	278
合計	1,163	1,215	978	978	1,088	1,099
(参考)全産業 死傷者数	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394

出典：労働者死傷病報告

(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は2人で前年比で2人(50%)減少。
- 死傷者数は1,098人で前年比で21人(1.9%)増加。
- 事故の型別では、死亡者数は「墜落、転落」「激突」がそれぞれ1人、死傷者数は「動作の反動、無理な動作」が252人(23.0%)で最多。

(解説)

- 死傷者数の事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が最多で、次いで「墜落、転落」21.7%、「転倒」19.7%となった。
- 荷の取扱い時における腰痛が多く発生しており、トラックの荷台からの墜落・転落も目立った。また、荷主先での災害も多く発生した。

(対策)

- トラックからの荷の積み卸し作業における墜落・転落防止対策の充実強化を内容とする改正労働安全衛生規則の周知・指導を行う。
- 陸上貨物運送事業の荷役作業における労働災害の多くが荷主事業者の敷地等において発生している実態等に対応するため、荷主事業者対策を行う。
- 荷役作業中の労働災害を防止するため、引き続き、陸上貨物運送事業と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組の周知、指導を行う。
- 交通事故による死亡災害が発生していることから、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止の徹底を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく荷取り扱い時の腰痛予防対策の徹底を図る。

表7 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況

		平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
死亡者数 合計		6	6	5	2	4	2
事故の型	交通事故（道路）	5	1	1	1	1	0
	墜落、転落	1	2	2	0	1	1
	はさまれ、巻き込まれ	0	1	0	1	1	0
	倒壊、崩壊	0	0	1	0	0	0
	飛来、落下	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	1	0	1	1
死傷者数 合計		1,074	1,070	981	1,075	1,077	1,098
事故の型	墜落、転落	245	260	212	230	234	238
	動作の反動、無理な動作	195	213	214	259	262	252
	転倒	195	202	175	183	189	216
	はさまれ、巻き込まれ	106	126	113	102	91	107
	激突	82	63	69	87	99	84
	交通事故（道路）	56	46	49	59	50	44
	その他	195	160	149	155	152	157
（参考）全産業 死傷者数		10,486	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

（４）小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

（ポイント）

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、飲食店では、「転倒」が最多で、それぞれ29.5%、27.4%を占める。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「動作の反動、無理な動作」が501人で最多で、37.6%を占める。

（解説）

小売業

- 死傷者数は1,468人（前年比101人、6.4%減）となった。
- 事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は29.5%、次いで「動作の反動、無理な動作」20.4%、「墜落、転落」11.9%となった。

- 年齢別の死傷者数では、60歳以上の占める割合が25.3%となった。

社会福祉施設

- 死傷者数は1,331人（前年比187人、16.3%増）となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が最多で、全数に占める割合は37.6%、次いで「転倒」27.6%、「交通事故(道路)」8.5%となった。

飲食店

- 死傷者数は850人（前年比94人、12.4%増）となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は27.4%、次いで「切れ・こすれ」19.9%となった。また、「切れ・こすれ」のうち、57.4%が30歳未満で発生した。

（対策）

- 事業者が主体的に安全衛生活動に取り組むことができるよう、本社指導に主眼を置いたSAFE育成支援（小売業、介護施設を対象として、経営課題の対策にも寄り添った支援）を行う。

特に、小売業を中心に増加傾向にある「転倒」及び腰痛等の「動作の反動、無理な動作」など、職場における労働者の作業行動を起因とする労働災害（行動災害）への対策については、管内のリーディングカンパニー等を構成員とするSAFE協議会の運営、企業における自主的な安全衛生活動の導入を支援する取組等により、管内全体の安全衛生に対する気運醸成を図る。

- 「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づき職場環境の改善等の取組を推進する。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づき作業態様に応じた腰痛予防対策の取組を推進する。
- 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。
- 中央労働災害防止協会が実施する「中小規模事業場安全衛生サポート事業」の利用勧奨を行い、自主的な安全衛生活動の導入及び定着を図る。

表 8 第三次産業における死傷災害発生状況（事故の型別）

事故の型	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
転倒	2,110	1,992	1,975	2,030	2,303	2,326
動作の反動、無理な動作	1,226	1,275	1,375	1,524	1,493	1,687
墜落、転落	866	1,015	799	822	850	889
交通事故（道路）	425	430	435	458	489	479
激突	304	320	347	363	434	421
切れ、こすれ	412	416	327	351	367	392
その他	1,234	1,263	1,133	1,101	1,265	1,388
合計	6,577	6,711	6,391	6,649	7,201	7,582
（参考）全産業 死傷者数	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394

出典：労働者死傷病報告

別表1 派遣労働者の労働災害発生状況

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全産業 死傷者数	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394
うち派遣先労働者	310	351	273	280	317	362

別表2 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況
(全産業死傷者数 11,394 人の外数)

業種	死傷者数
製造業	20
建設業	16
陸上貨物運送事業	1
ハイヤー・タクシー業	10
その他の運輸交通・貨物取扱業	31
商業	30
うち小売業	19
保健衛生業	2,569
うち社会福祉施設	980
接客娯楽業	106
うち飲食業	4
清掃・と畜業	2
その他の三次産業	117
その他(一次産業)	0
合計	2,902

出典：労働者死傷病報告

令和 5 年
東京都内における
年齢別
労働災害発生状況

令和 6 年 5 月 31 日
東京労働局
労働基準部安全課

年齢別労働災害発生状況

年齢別労働災害発生状況（比較）

年齢	令和4年	令和5年	対令和4年比較	
			増減（人）	増減率
～19歳	210	209	-1	-0.5%
20歳～29歳	1,472	1,625	153	10.4%
30歳～39歳	1,368	1,446	78	5.7%
40歳～49歳	2,036	2,005	-31	-1.5%
50歳～59歳	2,815	3,107	292	10.4%
60歳～	2,901	3,002	101	3.5%
合計	10,802	11,394	592	5.5%

年齢、業種別労働災害発生状況

業種	～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
製造業	6	100	101	138	200	160	705
鉱業	0	0	0	0	0	1	1
建設業	13	227	161	231	253	214	1,099
運輸交通業	9	206	241	326	561	398	1,741
貨物取扱業	1	37	34	38	50	27	187
農林業	4	9	14	12	16	11	66
畜産・水産業	0	3	2	3	3	2	13
商業	41	298	240	340	581	514	2,014
金融広告業	0	14	10	22	61	51	158
映画・演劇業	0	23	7	10	6	2	48
通信業	2	19	24	51	77	30	203
教育研究業	2	28	18	26	46	30	150
保健衛生業	5	170	204	329	498	516	1,722
接客娯楽業	114	270	142	165	215	190	1,096
清掃・と畜業	7	70	94	121	218	462	972
官公署	0	2	2	6	9	15	34
その他の事業	5	149	152	187	313	379	1,185
合計	209	1,625	1,446	2,005	3,107	3,002	11,394

令和 5 年
東京都内における

外国人労働者の
労働災害発生状況

令和 6 年 5 月 31 日

東京労働局

労働基準部安全課

外国人労働者の労働災害発生状況

〈業種別の死傷者数〉

業種	死傷者数（人）
建設業	112
接客娯楽業	85
製造業	56
商業	55
保健・衛生業	49
その他	94
計	451

〈在留資格別の死傷者数〉

在留資格の分類	死傷者数（人）
専門的技術的分野の在留資格	160
うち技術・人文知識・国際業務	50
うち特定技能	41
特定活動	20
技能実習	12
資格外活動	54
身分に基づく在留資格	204
不明	1
計	451

〈事故の型別の死傷者数〉

事故の型	死傷者数（人）
転倒	77
動作の反動、無理な動作	67
はさまれ、巻き込まれ	61
墜落、転落	54
切れ、こすれ	47
飛来、落下	35
激突	32
高温・低温の物との接触	22
交通事故（道路）	16
激突され	14
崩壊、倒壊	12
その他	5
分類不能	3
有害物等との接触	3
交通事故（その他）	2
破裂	1
計	451

〈国籍別の死傷者数〉

国籍・地域 （※上位15か国）	死傷者数（人）
フィリピン	91
中国（香港等を含む）	83
ベトナム	69
ネパール	29
韓国	24
ミャンマー	24
インドネシア	16
台湾	11
モンゴル	9
ブラジル	9
ペルー	8
スリランカ	8
インド	8
タイ	7
バングラデシュ	6

令和5年死亡災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注3) 陸上貨 物運送 事業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業	その他 (鉱業、 農林業、 畜産・ 水産業)	署計
中央		3		3						1		1	1					1				6
上野																		1		1		1
三田		1		1						1								1		1		3
品川		1		1														1				2
大田							1		1	2						2						6
渋谷	1	1		1																		2
新宿		3		2		1										1	1	1		1		5
池袋		2		1		1		2										1		1		5
王子		1		1																		1
足立		1	1													1						2
向島																						
亀戸		2	2							1												3
江戸川		1				1	1															2
八王子										1	1											1
立川	1																	1		1		2
青梅																1		1		1	1	2
三鷹		1		1														1		1		2
町田										1	1											1
小笠原																						
業種計	2	17	3	11		3	2	2	1	7	2	1	1			4	1	9		7	1	46

(注1) 上段は、令和5年確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和5年死亡災害発生状況（確定値）

その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注3) 陸上貨 物運送 事業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業	その他 (一次産 業)	事故の 型計
墜落、転落		6		5		1	1			1						1	1	3		1		12
転倒	14			9	2	5	1			1		1	1		1	1	1	3		1	2	23
激突							1			1										1		2
飛来、落下	1	2		1	2					1												4
崩壊、倒壊		1		1	1																	1
激突され		1		1	1																1	2
はさまれ、巻 き込まれ	2	1				1	1									1		2		2		6
切れ、こすれ																						
踏み抜き																						
おぼれ		2	2						1												1	3
高温・低温の物 との接触	1	3	1	2						1	1					2	2	2		2		5
有害物との 接触															1							1
感電		1				1																1
爆発	2	2																				2
破裂																						
火災	1	1																				1
交通事故 (道路)	2			1		1	1		1	4	1					1		2		2		8
交通事故(そ の他)																		1				5
動作の反動、無 理な動作																						
その他	1			1					1													1
分類不能																						
業種計	2	17	3	11		3	2	2	1	7	2	1	1		4	1	9		7	1	46	
	2	26	4	14	2	8	4		4	1				1	1	5	3	10		5	3	55

(注1) 上段は、令和5年確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和5年死傷災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	事故の型計	増減率(%)
中央	22	101	18	78	1	5	23	10	19	177	96	49	29	160	117	176	168	261	22	29	2	1000	9.4
上野	9	25	4	17	0	4	3	13	5	47	27	17	13	48	37	25	22	40	2	13	0	232	-3.7
三田	6	63	7	38	0	18	24	3	14	68	35	24	18	97	73	72	61	192	5	11	4	567	9.2
品川	20	48	5	29	1	14	47	13	9	87	65	77	65	46	38	33	25	83	3	16	10	473	11.6
大田	61	63	8	45	3	10	130	33	208	102	51	65	53	51	49	82	17	75	4	16	0	870	20.0
渋谷	14	74	9	41	1	24	42	19	18	156	123	132	103	89	75	76	66	179	9	39	8	807	-0.6
新宿	20	91	12	62	5	17	29	34	9	181	128	113	93	104	83	84	72	188	12	49	1	854	-6.3
池袋	51	91	15	66	4	10	85	70	26	203	172	218	172	85	73	89	58	130	6	50	2	1050	8.0
王子	28	26	7	14	1	5	10	28	3	30	22	41	34	16	12	7	3	32	3	14	1	222	8.3
足立	72	62	14	41	3	7	76	51	12	136	99	145	108	33	27	57	13	80	5	23	2	726	-4.7
向島	42	57	11	34	2	12	53	42	4	89	77	84	72	36	31	31	14	55	8	15	0	493	-0.8
亀戸	37	38	5	18	0	15	191	27	14	109	60	49	41	40	27	31	12	94	9	12	0	630	1.3
江戸川	45	68	9	41	6	18	100	23	10	85	67	66	59	32	28	32	9	32	0	9	2	495	3.8
八王子	58	66	17	37	4	12	68	10	25	133	113	128	80	73	37	37	21	93	5	16	1	692	3.3
立川	79	90	13	63	9	14	116	13	8	155	121	221	163	87	67	76	44	104	6	24	16	965	13.7
青梅	84	40	17	18	4	5	45	6	5	58	41	45	28	30	21	14	1	25	1	3	10	362	-1.1
三鷹	20	70	10	46	3	14	35	27	11	116	106	147	123	40	35	42	30	64	3	16	15	587	11.8
町田	37	24	8	9	1	7	21	5	3	82	65	101	77	29	20	7	3	50	3	14	5	364	19.0
小笠原	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	5	0.0
業種計	705	1099	189	698	48	212	1098	427	403	2014	1468	1722	1331	1096	850	972	639	1778	106	369	80	11394	5.5
増減率(%)	15.0	1.0	7.4	4.3	4.3	-12.8	1.9	-4.5	30.4	-4.3	-6.4	18.3	16.3	12.3	12.4	0.6	2.1	4.7	-4.5	4.2	19.4	5.5	

(注1) 上段は、令和5年確定値
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上の災害（※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。）
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和5年死傷災害発生状況（確定値）

その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	事故の型計	増減率(%)
墜落、転落	79	341	33	232	13	76	238	20	34	264	174	96	59	82	52	177	135	270	21	38	29	1630	3.8
転倒	139	112	17	77	5	18	216	72	58	583	433	489	367	303	233	338	268	613	46	160	5	2928	1.5
激突	34	58	6	40	4	12	84	10	28	114	76	87	70	56	38	72	43	92	3	10	4	639	-5.2
飛来、落下	38	106	20	67	3	19	41	2	11	85	58	29	24	56	37	21	8	38	1	7	4	431	24.6
崩壊、倒壊	14	49	11	30	0	8	22	1	3	39	32	9	6	8	3	9	5	23	0	4	0	177	20.4
激突され	24	54	12	32	3	10	46	10	62	57	35	36	30	22	9	20	7	50	1	15	11	392	10.1
はさまれ、巻き込まれ	166	116	40	59	1	17	107	11	20	117	85	26	20	37	26	63	27	87	1	17	4	754	0.8
切れ、こすれ	54	76	14	53	11	9	14	3	2	128	112	30	26	182	169	22	7	30	0	2	15	556	5.3
踏み抜き	1	3	2	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	-55.6
おぼれ	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	50.0
高温・低温の物との接触	20	29	6	18	1	5	18	3	8	31	25	12	11	146	139	12	6	33	1	23	0	312	26.8
有害物等との接触	11	6	0	4	0	2	2	0	34	4	0	0	0	4	4	7	5	3	0	0	0	71	61.4
感電	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	20.0
爆発	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	6	-14.3
破裂	1	2	0	0	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	6	20.0
火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100.0
交通事故(道路)	12	34	5	21	0	8	44	212	31	137	105	132	113	27	26	30	18	153	17	30	0	812	-4.7
交通事故(その他)	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	11	-8.3
動作の反動、無理な動作	99	92	14	54	6	24	252	48	88	411	300	616	501	151	99	190	100	319	12	55	6	2272	9.0
その他	11	12	6	6	1	0	12	28	15	37	30	144	91	16	10	8	7	57	3	8	2	342	43.1
分類不能	1	2	0	1	0	1	1	5	3	2	1	16	13	4	3	2	2	2	0	0	0	38	26.7
業種計	705	1099	189	698	48	212	1098	427	403	2014	1468	1722	1331	1096	850	972	639	1778	106	369	80	11394	5.5
増減率(%)	15.0	1.0	7.4	4.3	4.3	-12.8	1.9	-4.5	30.4	-4.3	-6.4	18.3	16.3	12.3	12.4	0.6	2.1	4.7	-4.5	4.2	19.4	5.5	

(注1) 上段は、令和5年確定値
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上(※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。)

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。